

令和 7 年度

財政援助団体等監査報告書

富津市監査委員

目 次

第1 監査の概要

1 監査の種類	1
2 監査の対象	1
3 監査の範囲	1
4 監査の方法	1
5 監査の期間	2
6 監査の場所	2
7 監査の執行者	2

第2 監査の結果

社会福祉法人 富津市社会福祉協議会	3
一般社団法人 富津市シルバー人材センター	10

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査

2 監査の対象

(1) 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会

[所管課] 健康福祉部 社会福祉課・介護福祉課

[団体種別] 補助金交付団体

(2) 一般社団法人 富津市シルバー人材センター

[所管課] 健康福祉部 介護福祉課

[団体種別] 補助金交付団体及び公の施設の指定管理者

3 監査の範囲

令和6年度及び令和7年度8月末現在までの補助金等に係る出納、その他の事務及び公の施設の管理に係る出納、その他の事務

4 監査の方法

本市からの補助金等の出納、その他の事務及び公の施設の管理を行わせている団体の出納、その他の事務の執行が、その目的に沿って適正かつ効果的に行われているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、団体の種別により以下の観点に基づくほか、提出された監査資料及び関係諸帳簿の調査、確認をするとともに、当該団体職員及び所管課職員から説明を聴取し、実施した。

(1) 補助金交付団体及び公の施設の指定管理者

ア 補助金等に係る申請手続きは、適正に行われているか。

イ 補助金等に係る事業は、目的に沿って計画的に執行され、効果を上げているか。

ウ 補助金等に係る会計経理及び財産の管理は、適正に行われているか。

エ 補助金等の精算は、適正に行われているか。

オ 施設は、関係法令の定めることにより適切に管理されているか。

カ 基本協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

キ 公の施設の管理に係る会計経理及び財産管理は適切に行われているか。

(2) 所管課

- ア 補助金等の決定は、関係法令等に適合しているか。
- イ 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続等は、適正に行われているか。
- ウ 補助金等の効果及び履行の確認は、実績報告書により行われているか。
- エ 補助金等交付団体への指導監督は、適切に行われているか。
- オ 基本協定等に規定する事項は適正に行われているか。
- カ 管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手續等は適正に行われているか。
- キ 事業報告書の点検は、適切に行われているか。
- ク 指定管理者に対して適時かつ適切に業務又は経理の状況に関し報告を求め、調査し、又は指示を行っているか。

5 監査の期間

令和7年9月12日から令和7年11月27日まで（事前監査等の期間を含む。）

6 監査の場所

富津市役所本庁舎2階 第1委員会室

7 監査の執行者

富津市監査委員 磯貝昭一
富津市監査委員 平野明彦

第2 監査の結果

社会福祉法人 富津市社会福祉協議会

1 事務事業の概要

社会福祉法人富津市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定され、地域住民の参加を促し、行政機関、福祉関係団体等と連携を深め、富津市における社会福祉事業及び地域の社会福祉に関する活動を活性化させ、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体である。

2 事業

社会福祉事業（定款第2条抜粋）

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1)から(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) ボランティア活動の振興
- (8) 在宅ケアサービス事業
- (9) 福祉サービス利用援助事業
- (10) 生活福祉資金貸付事業
- (11) 総合相談事業
- (12) 移動支援事業
- (13) 生活支援体制整備事業
- (14) その他この法人の目的達成のため必要な事業

公益事業（定款第41条抜粋）

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業

- (3) 地域包括支援センター受託事業
- (4) 成年後見制度に関する事業
- (5) 生活困窮者自立相談支援受託事業
- (6) 被保護者就労支援受託事業

3 役員及び組織（令和7年8月31日現在）

- (1) 役員 15名
 - 会長 1名（理事長）
 - 副会長 2名
 - 理事 13名（会長及び副会長を含む）
 - 監事 2名
- (2) 評議員 18名
- (3) 事務局 17名（常勤職員10名（うち市派遣職員1名）、臨時職員7名）

4 財政援助等の受入状況（令和6年度決算）

- (1) 富津市社会福祉協議会補助金 22,993,534円
- (2) 大佐和地区地域包括支援センター受託金 23,311,968円
- (3) 生活困窮者自立相談支援事業受託金 14,467,000円
- (4) 被保護者就労支援事業受託金 4,500,000円

5 収支決算の状況（令和6年度決算）

社会福祉法人富津市社会福祉協議会から提出された、令和6年度決算書について、その概要は次のとおりである。

令和6年度 本部拠点区分 資金収支計算書

(単位 : 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
事業活動による収支	会費収入	7,413,000	7,569,490	△ 156,490	
	寄附金収入	190,000	1,204,680	△ 1,014,680	
	経常経費補助金収入	37,156,000	32,299,714	4,856,286	
	受託金収入	13,353,000	12,810,800	542,200	
	貸付事業収入	1,000,000	415,000	585,000	
	事業収入	2,642,000	3,127,487	△ 485,487	
	負担金収入	200,000	170,000	30,000	
	受取利息配当金収入	4,000	9,809	△ 5,809	
	その他の収入	5,099,000	5,097,896	1,104	
	事業活動収入計	67,057,000	62,704,876	4,352,124	
事業活動による支出	人件費支出	58,468,000	51,987,356	6,480,644	
	事業費支出	3,266,000	2,982,639	283,361	
	事務費支出	7,282,000	6,090,803	1,191,197	
	貸付事業支出	1,000,000	385,000	615,000	
	共同募金配分金事業費	5,184,000	5,060,180	123,820	
	助成金支出	4,839,000	4,834,000	5,000	
	負担金支出	23,000	10,000	13,000	
	事業活動支出計	80,062,000	71,349,978	8,712,022	
	事業活動資金収支差額	△ 13,005,000	△ 8,645,102	△ 4,359,898	
施設整備等による収支	収入	0	0	0	
	施設整備等収入計	0	0	0	
	支出	0	0	0	
	施設整備等支出計	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入 その他の活動による収入 その他の活動収入計	7,279,000 12,031,000 19,310,000	1,709,520 12,030,240 13,739,760	5,569,480 760 5,570,240
	支出	積立資産支出 事業区分間繰入金支出 その他の活動による支出 その他の活動支出計	20,000 4,800,000 3,500,000 8,320,000	5,105 2,500,000 3,490,920 5,996,025	14,895 2,300,000 9,080 2,323,975
		その他の活動資金収支差額	10,990,000	7,743,735	3,246,265
		予備費支出	5,100,000	-	5,100,000
		当期資金収支差額合計	△ 7,115,000	△ 901,367	△ 6,213,633
		前期末支払資金残高	38,052,000	38,052,503	△ 503
		当期末支払資金残高	30,937,000	37,151,136	△ 6,214,136

令和6年度 本部拠点区分 事業活動計算書

(単位 : 円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増減
サービス活動増減の部 収益	会費収益	7, 569, 490	7, 801, 450	△ 231, 960
	寄附金収益	1, 204, 680	458, 111	746, 569
	経常経費補助金収益	32, 299, 714	34, 367, 905	△ 2, 068, 191
	受託金収益	12, 810, 800	13, 338, 800	△ 528, 000
	事業収益	3, 127, 487	3, 199, 302	△ 71, 815
	負担金収益	170, 000	90, 000	80, 000
	その他の収益	5, 063, 960	0	5, 063, 960
	サービス活動収益計	62, 246, 131	59, 255, 568	2, 990, 563
	人件費	43, 967, 323	40, 558, 075	3, 409, 248
	事業費	2, 982, 639	2, 157, 697	824, 942
サービス活動増減の部 費用	事務費	6, 090, 803	7, 847, 887	△ 1, 757, 084
	共同募金配分金事業費	5, 060, 180	5, 298, 131	△ 237, 951
	助成金費用	4, 834, 000	4, 870, 000	△ 36, 000
	負担金費用	10, 000	2, 000	8, 000
	減価償却費	667, 869	700, 241	△ 32, 372
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 231, 550	△ 231, 550	0
	サービス活動費用計	63, 381, 264	61, 202, 481	2, 178, 783
	サービス活動増減差額	△ 1, 135, 133	△ 1, 946, 913	811, 780
	サービス活動外収益	9, 809	1, 920	7, 889
	その他のサービス活動外収益	33, 936	223, 430	△ 189, 494
サービス活動外 増減の部	サービス活動外収益計	43, 745	225, 350	△ 181, 605
	サービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計	0	0	0
	サービス活動外増減差額	43, 745	225, 350	△ 181, 605
	経常増減差額	△ 1, 091, 388	△ 1, 721, 563	630, 175
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	711, 000
		事業区分間繰入金収益	1, 709, 520	4, 703, 979
		特別収益計	1, 709, 520	5, 414, 979
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1
		事業区分間繰入金費用	2, 500, 000	5, 000, 000
		特別費用計	2, 500, 000	5, 000, 001
		特別増減差額	△ 790, 480	414, 978
	当期活動増減差額		△ 1, 881, 868	△ 1, 306, 585
	前期繰越活動増減差額		50, 792, 898	52, 105, 148
	当期末繰越活動増減差額		48, 911, 030	50, 798, 563
	基金取崩額		0	0
	基金取崩額		0	0
繰り越額活動の動部増減	その他の積立金取崩額		0	0
	その他の積立金積立額		5, 105	5, 665
	次期繰越活動増減差額		48, 905, 925	50, 792, 898
				△ 1, 886, 973

本部拠点区分資金収支計算書において、富津市から法人運営にかかる人件費に対して、2, 299万3, 534円の補助を受けており、これは事業活動収入総額の36. 7%を占めている。

また、事業活動による支出の主なものは、職員、臨時職員等の人件費5, 198万7, 356円(事業活動支出総額の72. 9%)である。

令和6年度 公益事業拠点区分 資金収支計算書

(単位 : 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
事業活動による収支	収入	受託金収入	45,402,000	42,278,968	
		事業収入	2,000,000	1,994,000	
		負担金収入	60,000	36,000	
		介護保険事業収入	8,183,000	5,775,849	
		その他の収入	11,000	0	
		事業活動収入計	55,656,000	50,084,817	
	支出	人件費支出	53,655,000	41,212,211	
		事業費支出	2,623,000	1,456,308	
		事務費支出	10,353,000	6,116,714	
		負担金支出	50,000	2,000	
		事業活動支出計	66,681,000	48,787,233	
事業活動資金収支差額		△ 11,025,000	1,297,584	△ 12,322,584	
に施設による整備等収支	収入		0	0	
		施設整備等収入計	0	0	
	支出		0	0	
		施設整備等支出計	0	0	
		施設整備等資金収支差額	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	4,800,000	2,500,000	
		その他の活動収入計	4,800,000	2,500,000	
	支出	事業区分間繰入金支出	7,279,000	1,709,520	
		その他の活動支出計	7,279,000	1,709,520	
		その他の活動資金収支差額	△ 2,479,000	790,480	
予備費支出		8,905,000	-	8,619,000	
当期資金収支差額合計		△ 22,123,000	2,088,064	△ 24,211,064	

前期末支払資金残高	24,444,000	24,444,001	△ 1
当期末支払資金残高	2,321,000	26,532,065	△ 24,211,065

令和6年度 公益事業拠点区分 事業活動計算書

(単位：円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	42,278,968	36,160,468	6,118,500
		事業収益	1,994,000	2,378,578	△ 384,578
		負担金収益	36,000	42,000	△ 6,000
		介護保険事業収益	5,775,849	7,343,403	△ 1,567,554
		サービス活動収益計	50,084,817	45,924,449	4,160,368
	費用	人件費	41,005,211	38,753,595	2,251,616
		事業費	1,456,308	1,274,660	181,648
		事務費	6,116,714	6,038,567	78,147
		負担金費用	2,000	2,400	△ 400
		サービス活動費用計	48,580,233	46,069,222	2,511,011
	サービス活動増減差額		1,504,584	△ 144,773	1,649,357
サービス活動外	収益		0	0	0
		サービス活動外収益計	0	0	0
	費用		0	0	0
		サービス活動外費用計	0	0	0
	サービス活動外増減差額		0	0	0
経常増減差額			1,504,584	△ 144,773	1,649,357
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
		特別収益計	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
	費用	事業区分間繰入金費用	1,709,520	4,703,979	△ 2,994,459
		特別費用計	1,709,520	4,703,979	△ 2,994,459
		特別増減差額	790,480	296,021	494,459
当期活動増減差額			2,295,064	151,248	2,143,816
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額		21,648,435	21,497,187	151,248
	当期末繰越活動増減差額		23,943,499	21,648,435	2,295,064
	基本金取崩額		0	0	0
	基金取崩額		0	0	0
	その他の積立金取崩額		0	0	0
	その他の積立金積立額		0	0	0
	次期繰越活動増減差額		23,943,499	21,648,435	2,295,064

公益事業拠点区分資金収支計算書において、事業活動による収入の主なものは、富津市からの受託金収入で、大佐和地区地域包括支援センター受託金収入2,331万1,968円（事業活動収入総額の46.5%）、生活困窮者自立相談支援事業及び被保護者就労

支援事業受託金収入1,896万7,000円（事業活動収入総額の37.9%）であり、これは事業活動収入総額の84.4%を占めている。

また、事業活動での支出の主なものは、職員、臨時職員等の人物費4,121万2,211円（事業活動支出総額の84.5%）である。

6 監査の結果について

補助金等の出納及びその他の事務の執行状況については、おおむね適正に処理されていると認められた。

なお、今後の社会福祉法人富津市社会福祉協議会（以下「社協」という。）の更なる発展に資するため、次のとおり意見を付する。

新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類へ引き下げられた以降もなお続く、新型コロナウイルス感染症が地域社会へ与えた影響は大きく、生活環境の変化や物価高騰等に伴う経済状況の変化により課題を抱える世帯は多くある現状において、社協は、生活困窮者等への継続的な支援事業を実施しているところである。引き続き、社協が行う様々な支援事業については、利用者の利用状況等を見極めながら事業の継続や廃止を検討されたい。

岩瀬事務所の老朽化対策については、今後、専門業者における調査結果を基に、改築又は解体等の具体的な方向性を理事会等において検討し、それに伴う財源の確保に努めていただきたい。

社協の人員配置については、市関係各課と協議を重ね、市職員との人事交流を視野に入れた行政との連携を強化されたい。

上記で述べた意見等を踏まえ、中長期計画策定委員会において各種事業における問題点や人員配置に係る課題を明確化し、組織の基盤強化を目的とした中長期計画を策定し、安定した法人運営が行えるよう堅実な組織体制の構築を期待する。

なお、所管課においても、計画策定にあたっては、現状を十分に把握するとともに適切に助言及び指導されたい。

今後も、地域に寄り添い、富津市民が住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるよう、社協が地域の中核となり、所管課との連携体制を強化し、地域福祉の向上に努めていただくよう望むものである。

一般社団法人 富津市シルバー人材センター

1 事務事業の概要

一般社団法人富津市シルバー人材センターは、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第37条に規定する団体であって、社会参加の意欲がある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業の機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする団体である。

2 事業（定款第4条抜粋）

- (1) 高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供
- (2) 高年齢者の就業に関する調査研究
- (3) 高年齢者の就業に関する相談
- (4) 臨時的かつ短期的な就業(雇用によるものを除く)又はその他の軽易な業務に係る就業(雇用によるものを除く)を希望する高年齢者のための就業機会の確保及び組織的な提供及び職業紹介事業又は労働者派遣事業
- (5) 高年齢者に対する臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習会などの実施
- (6) 公共施設の受付、清掃、管理等の受託
- (7) その他第3条の目的を達成するために必要な事業

3 役員及び組織（令和7年8月31日現在）

- (1) 役 員 4名
 - 代表理事 1名
 - 理 事 3名（代表理事を含む）
 - 監 事 1名
- (2) 事務局 6名（非常勤職員2名、臨時職員4名）

4 財政援助の受入状況（令和6年度決算）

- (1) 富津市シルバー人材センター運営費補助金 4,416,000円
- (2) 富津老人憩の家指定管理収入 1,660,000円

5 収支決算の状況（令和6年度決算）

一般社団法人富津市シルバー人材センターから提出された、令和6年度決算書について、その概要は次のとおりである。

令和6年度 正味財産増減計算書

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部（当期経常増減額）	2,646,844	△ 1,662,450	4,309,294
(1) 経常収益	63,821,651	56,151,971	7,669,680
受託事業収益	53,348,475	48,039,866	5,308,609
指定管理事業収益	1,916,504	0	1,916,504
労働者派遣事業等受託収益	0	0	0
受取会費	307,000	240,000	67,000
受取補助金等	8,239,000	7,872,000	367,000
受取寄附金	0	0	0
雑収益	10,672	105	10,567
借入金	0	0	0
(2) 経常費用	61,174,807	57,814,421	3,360,386
事業費	58,998,136	55,923,465	3,074,671
管理費	2,176,671	1,890,956	285,715
評価損益等調整前当期経常増減額	2,646,844	△ 1,662,450	4,309,294
評価損益等計	0	0	0
2. 経常外増減の部（当期経常外増減額）	7,353	1,303,632	△ 1,296,279
(1) 経常外収益	7,353	1,303,632	△ 1,296,279
過年度収益修正	7,353	1,303,632	△ 1,296,279
(2) 経常外費用	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,654,197	△ 358,818	3,013,015
一般正味財産期首残高	△ 4,993,663	△ 4,634,845	△ 358,818
一般正味財産期末残高	△ 2,339,466	△ 4,993,663	2,654,197
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益	0	0	0
(2) 費用	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,339,466	△ 4,993,663	2,654,197

収益の主なものは、受託事業収益 5,334万8,475円（経常収益の83.6%）であり、事務費等にかかる運営費補助金として、国庫補助及び市補助を合わせた823万9,000円は、経常収益の12.9%である。なお、富津市から人件費及び管理費の一部に対して、441万6,000円の補助を受けている。

費用の主なものは、支払配分金、支払材料費、臨時雇賃金等の事業費5,899万8,136円

(経常費用の96.4%)であり、中でも支払配分金4,367万1,154円は、経常費用の71.4%を占めるものである。

このうち、令和6年8月1日から指定管理者となった富津老人憩の家の管理運営業務に係る経常収益は、指定管理事業収益191万6,504円であり、主なものは、年度協定に基づく市からの指定管理料である指定管理収入166万円（経常収益の2.6%）である。

経常費用の主なものは、事業費で、人件費65万8,300円及び光熱水費、通信運搬費、各種設備点検委託料等53万4,740円（経常費用の2.0%）である。

令和6年度 貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,510,207	流動負債	11,864,674
現金	0	未払金	6,760,853
普通預金	5,885,041	預り金	103,821
未収金	3,625,166	短期借入金	5,000,000
立替金	0	固定負債	0
有価証券	0		
		負債合計	11,864,674
固定資産	15,001	(正味財産の部)	
その他固定資産		指定正味財産	0
車輌運搬具	1	一般正味財産	△ 2,339,466
車輌運搬具減価償却累計額	0		
敷金	15,000	正味財産合計	△ 2,339,466
資産合計	9,525,208	負債及び正味財産合計	9,525,208

資産のうち、流動資産は、普通預金588万5,041円及び未収金362万5,166円であり、固定資産は、その他固定資産として、車輌運搬具1円及び敷金1万5,000円である。

負債の主なものは、流動負債で、配分金等の未払金676万853円及び短期借入金500万円である。

6 事業の実績（令和6年度報告書抜粋）

(1) 会員数

令和6年度期首時点 149名（男性99名、女性50名）

令和6年度期末時点 176名（男性116名、女性60名）

(2) 受託件数、就業延実人員及び就業延日人員

		受託件数（件）	延実人員（人）	延日人員（人）
公 共 事 業		83	141	940
民 間 事 業	企 業 等	289	845	5,833
	家 庭	607	928	2,115
	独 自 事 業	0	0	0
合 計		979	1,914	8,888

7 監査の結果について

補助金に係る出納、その他の事務及び公の施設の管理を行わせている団体の出納、その他の事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

なお、今後的一般社団法人富津市シルバー人材センター（以下「センター」という。）の更なる発展に資するため、次のとおり意見を付する。

令和6年度は、前年度に引き続き公益社団法人千葉県シルバー人材センター連合会と連携を図り事業の推進に努めた結果、センターの会員数は176名（前年度比27人増）で、年間就業率は62.5%となり、新規会員の確保や就業機会の確保に積極的に取り組んだ。

センターにおいては、以前からの課題である累積赤字の解消に向け、経営努力の結果が表れてきている。しかしながら、今後は、運営費を借入金に頼ることのない経営基盤の安定を目指していくことが必要である。引き続き、業種の拡大、公的機関及び民間企業への営業活動により、就業機会の確保に一層努められたい。

なお、定款をはじめとする規程等に不備が見受けられたため、現在の運用に即した見直しを行うなど適切に整備されたい。

所管課においては、補助金関係事務に係るセンターから提出された補助対象経費の積算について十分に精査し、補助対象経費区分に対する内訳が把握できるよう、積算資料の作成を工夫するよう努められたい。

また、指定管理事業に係るセンターから提出された指定管理料（経費）については、経費の算定を慎重に行い、状況に応じて見直しを行うことが必要である。

さらに、多様な地域ニーズに即した事業展開が行えるよう、現状を十分に把握するとともに、センターとの連携を密にし、就業に関する情報共有を図るよう努力されたい。